			印は、変更がある場合にのみ必要となる機能 印は、加算をとる場合に必要となる機能(加算がとれなくなる場合は不要) 事業所に関する変更																					_																	
	法	関する要素を						-	対規程	刺	a 1		-	В	(B) 4	- at	Tage T	章 4	E 48	IAI	着・	· BR	1		加維	.	18 4	₽IÆ	A		E #	安	#		安日高	(1	生	N H	开介		再開 休
変更があった事項	人の名称・所在地	法人の役員	FFF	銀所又は施設の選	管理者に関する変更	介護支援専門員の変更	第力医療機関	難役の名称	従業員の変更	利用料	夜間動務条件基準		男体拘束廃止取組の有無	常生活鑪饒支援加	日常生活組織支援加算(テクノ福値体制加算)・	動職員配置加算	夜動職員配置加算 (テクノロ	平ユニットケア体制9分割を	E 57 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	ADL維持等加算(申出)	年性師知鑑利用者受入加算常勤専従医師配置	・精神科医師定期的療養指導障害者生活支援体制	高齢書虐待防止措置実施の有無	務錐鏡計画策定の有無	発生・プラント 強化体験	療験食加算	配置医卵膜急時対応加算	間取り介護体制 在宅・入所相互利用体制	小規模拠点集合理体制	知症専門ケア加算	■知症チームケア推進加算・特徴マネジメント加算・注	安全管理体制	*	加算	安全対策体制	《教者施設等悬条対策向上加算	生産性向上推進体制加算	科学的介護推進体制加算サービス提供体験強化加算	は職員等処遇改善加算	休止	休止から再開
デエック 型出出書籍 ファ		1		後の領途・専用区面領							・トクラ供養	車の状況	*	#	罪(テクノロジー 等		テクノロジー 等人)	,	1 2	の有無 注1	入加算	泰 養指 事	実施の有無	有無 ントの実施の有無	[加算	体制			選 算 注 1 2		注 1 2	注 1 2	東向上加算	東向上加算		加算注1			
変更届出售 (第5号の2様式)		0		- 4				+	注1								H			2																+	Н	-	+	٣	H
法人の登記事項証明書又は役員会議事録等の写し		注2	$^{+}$	t)E1		+						H			\Box					t	H				H						+	Н	+	+	H	H
響約書(参考様式6 - 2・別紙) 役員名簿(参考様式2 4)(管理者も役員に含める)		注3			注3																																				
事業所一覧(参考模式21)	t	注4 注	E4																																				l		Щ
運営規程新旧対照表(参考様式17)					注5	注5			注1																																Ш
運営規程					注5	注5			注1																																Ш
(組織者の配路体制及び設務形態一度表(参考様式1) [変更日 から4週日分] 他の事態所に業務の場合は、「業務系及び業務する職種の内 者」の側に「業務系、職務の内害、週時間」を記載 経歴費(参考様式2)					注6	注5注6			注1																													_	_		
静令、雇用契約書、労働条件選知書又は触与台帳の写し等の雇 用関係がわかるもの	H					注6														П																+	H	_	+	Ħ	
・資格証明書(写) ・研修の美丁能の写し (類類形により技が異なる場合は、戸籍抄本等の確認ができる 養職を取付)【合格証書は不可】									注1 注7 注11																																
当該事業所に勤務する介護支援専門員一覧(参考様式7) 利用料の程算の分かるもの(任意様式)			+	+													\vdash								+											+	H	_	+	H	\vdash
後力医療機関に関する異仏書	Ħ			1	1	H			L	L	\pm	╧	L	H	_	L	H		╧			╧	H		1				Ħ		╛	L	L	Lt		$\pm \dagger$	H	+	1	T	H
協定書・連携契約書(参療科目が分かるものも滞付)																																									
配置医師又は協力医療機関との取り決めの内容の写し ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・																	Ш																			\perp	Ш	_	4	Ш	Ш
- 審測所平面図 (参考線式3) (専用区間変更の場合は変更的 ・生まる場所の写真 (参考線式12) 賃貸機製的機、法人所有の場合は所有関係が分かるもの(不動 面の配記等項貼明能、限定質素契約等契約者の写し等)																																				$\frac{1}{1}$	_	_	_		Н
			+	注	8												H				+				+										\perp	+	Н	-	+	H	\vdash
事業実施地域、送辺、食事料金の内駅、滞在費の複算根拠、空 室利用時の家具等の保管についてわかる書類																	Ш																								Ц
入所(入院)人数確認表(参考模式18) 介護納付費算定に係る顕出書(加算顕出書)			+	+							+		-				Н			\vdash	+				+				H	Н	_				-	+	\vdash	_	+	۲	\vdash
介護的付養算定に係る一覧表(別紙1 - 3) 変更部分にのみ「あり」「なし」を記載すること																	Ħ								t												П		\dagger	Ħ	П
日常生活維練支援加算に関する届出書(加算届出搬式51)																	П																			+		+	+	Ħ	
テクノロジー等入による日常生活繊維支援加算に関する層出書 (加算層出帯式52)																																				\top	П		1		
日常生活維練支援加算計算書 (別添 6)																																									
看線体制加算に係る周出書(加算周出帯式32)																	Ц				_															\perp	Ш	_	_	L	Ш
看取り介護体制に係る顕出書 (加算顕出様式46)																	Ц																			\perp	Ш	4	_		\sqcup
 ・夜勤職員配置加算算定表(別港15-1) ・(又は の場合)略痕吸引事業者の登録通知者の写し 																																									Ш
テクノロジーの導入による夜動職員配置加算に係る居出書(加 算届出継式34)																																									Ш
ユニットリーダー一覧(参考様式23) 障害者生活支援体制加算に係る展出書(別第18)	H										+	+					H		+	+					+	H	-	+		Н		-				+	H	+	-	H	H
第知金専門ケア加算に係る周出書(加算周出後式26)	H	+	+	+	+	Н	+	+		H	+	+	-	H	+	\vdash	H	\vdash	+	\forall	+	+	H	+	+	H	+	+	H	H	+	+	H	H	+	+	H	+	+	H	H
個知症チームケア推進加算に係る届出書(加算届出継式55)	Ħ										_	1	L			T	Ħ		1	Ħ		1			1							İ	Ħ			1	Ħ	#	1	Ħ	
高齢者施設等維染対策向上加算に係る周出書(加算原出様式 4 8)										П							П			Ш																П	Д	I]		I
生産性内上排進体制加算に係る層出書(加算層出模式35)	Н		+	+				+		H	+	+	-	Н	+	-	\dashv		+	\vdash	+	-	Н	-	+			-	\mathbb{H}	\Box	+	\vdash		H	+	+	\vdash	+	注 13	H	\dashv
栄養マネジメント体制に関する層出書(加算層出機式53) 四層関係機会を対象には3月間は第二日は10月間に対象である。	H		+	+	-		-	+		H	+	+	-		+	\vdash	\dashv	$\vdash \vdash$	+	H	+	+	H	+	+		-	+	H	\dashv	+	\vdash		H	+	+	H	+	- "	H	\dashv
配置医師緊急時対応加算に係る裏出售(加算裏出機式54) 審板マネジメント加算に関する裏出售(加算展出機式56) サービス提供体制強化加算に関する裏出售(加算展出模式1																																				\parallel	\parallel	$\frac{1}{2}$	1	H	Ħ
サービス提供体制強化加算計算費(別準5) 実施延齢証明費(参考様式16)			1							H																										\pm	\exists	\pm	+	H	H
休止届出書(第7号様式)	П		T			П	T	İ		П	T	T		П			П		T	П	Ť		П	T	T	П		T			1			П	Ť	\sqcap	П	Ť	1	注9	П
- 事業共開に向けての取組状況を記憶した書類(任意様式) - 利用者の引継状況が分かる書類(任意様式) - 休止をよび廃止における書約書(参考様式13) - 機員の募集広告等																																								注9	
再開闢出書(第6号撤式)	П		1	l		Ц	1			П	Ţ						П				1			1	L	П								П		\blacksquare	耳	#	1		栮
指定時速度出售(第8号の1様式) - 現用者の引起状況分かる書類(任意様式) - 伏止および廃止における書約費(参考様式)3) - 仮におい返取性における書約費(参考様式)3) - 仮に便削減取費の原本 - 廃止時等の開設費(処理改善規定している場合のみ) (別能策式)																																									
老人福祉法の届出(徽式第31号)																																									
老人福祉法の周出(様式第83号)																																									

- 老人基準技の周出(憲式第39号)
 注1)人態変更は特別推奨があります。 押しくは、介護機験機のHPを帰担してください。
 注2) 役員の定式が登記事項部間で認定でおいます。 押しくは、介護機験機のHPを帰担してください。
 注2) 役員の定式が登記事項部間で認定でおいます。 中国では、実施事員の得してください。
 注4)日本、氏名(機関等によ5)及び撤退機の変更の場合は、実体事点の割割者を制作する必要はありません。
 注4)日本人に関係の意思を利用してください。
 注5) 無限制度の変更を見出が必要です。 機能機能に変更があった場合は、高温策器も変更してください。
 注5) 無限制度の変更を見出が必要です。 機能機能に変更があった場合は、高温策器も変更してください。
 注5) 無限制度の変更を見出が必要です。 機能機能に変更があった場合は、高温策器も変更してください。
 注5) 未に対しているでは、機能性に変更がある場合は、同様である場合は、現代を必要はある場合は、現代を明確の可しを提付してください。
 注5) 生まり、不動態の機制器の変更を伴わない場合は、影付する必要はありません。
 注5) 未に関係、・砂セえずり品を事業を発音さなでよってしまったが、最大人して事業組織の重要がある場合に行なう場出(最長6か月)であり、状況によっては、休止脚に装当しない場合もありますので十分検討してください。
 注1) 外部提供機のHP^「介護機能の日P^「介護機能の関係の方の受機能を発出を影響ください。
 注1) 外部提供機のHP^「介護機能の関係の方の受機能を発出さなが表現を変更ください。
 注1) 理解となった機能の日P^「介護機能の日P^「介護機能の日P^」「介護機能の日P^」「介護機能の日P^」「介護機能の日P^」「介護機能の日P^」「介護機能の日P^」「介護機能の日P^」「介護機能の日P^」「「介護機能」「日・3)」で「LIRへの重義:あり」をおに属け出る必要があります。 出出の日及く(コビー)は必ず事業所で保管してください